

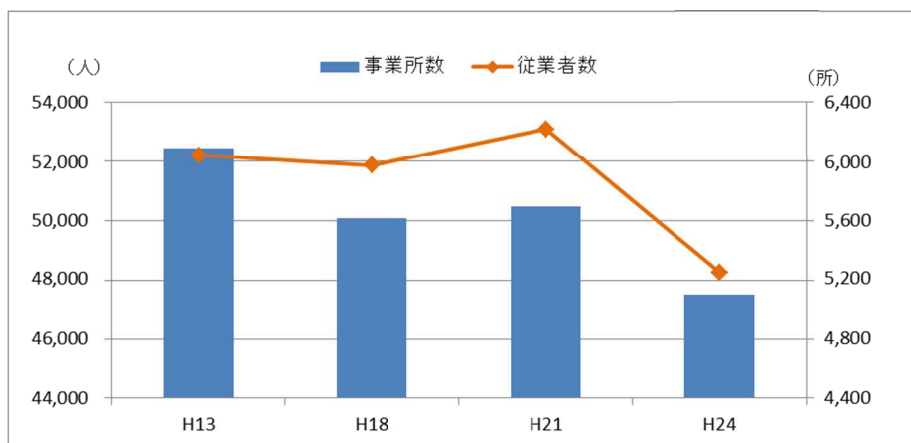
第2章 西東京市のポテンシャルの分析

1. 産業の状況～市内で働く人の構造

(1) 市内の事業所及び従業者の動向

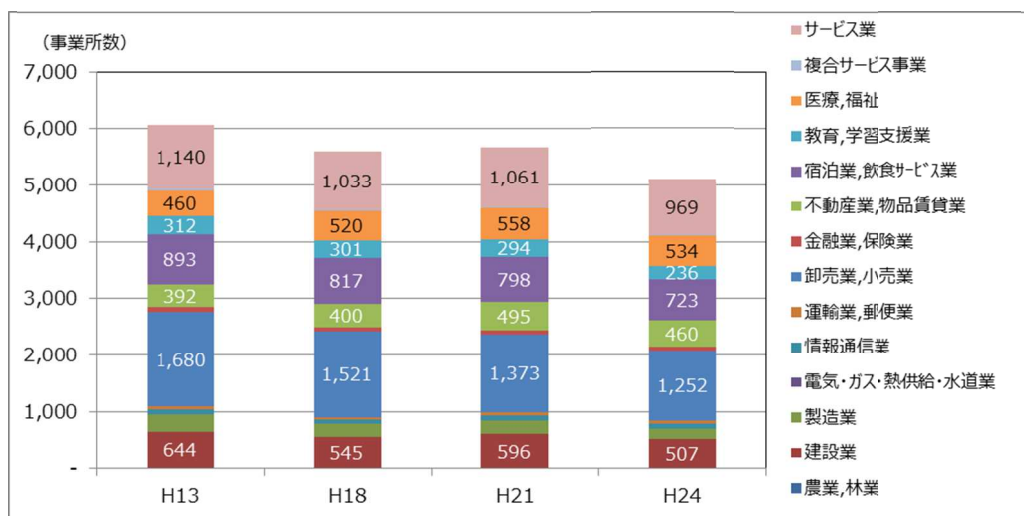
市内の事業所数は、近年減少傾向を示しています。従業者数は平成 21 年に増加したものの、平成 24 年には大幅な減少となっています。特に「サービス業」の事業者数が減少しています。ただし、従業者数では、「教育、学習支援業」および「宿泊業、飲食サービス業」の減少が多く、「サービス業」での従業者数の大幅な減少は見られません。

図表 4-1 市内の事業所数および従業者数の推移



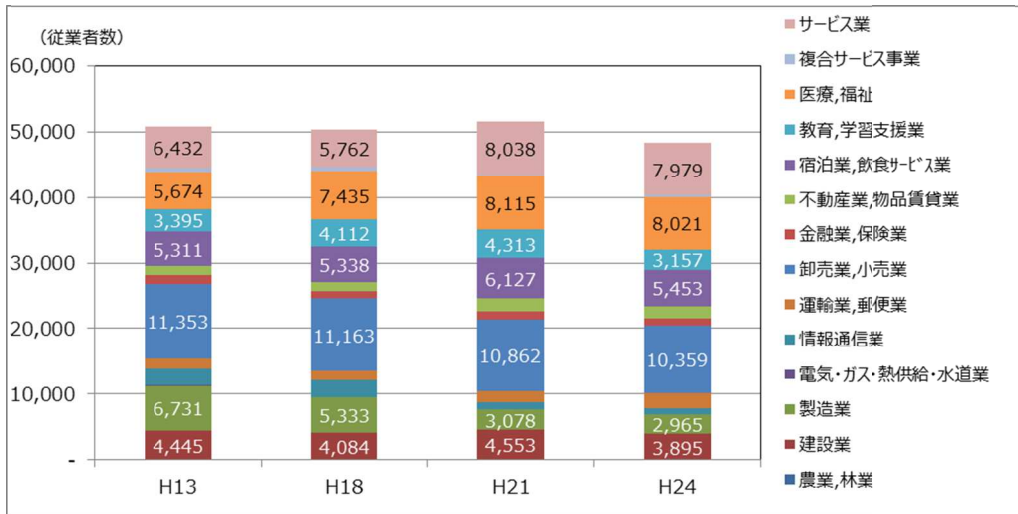
出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

図表 4-2 産業大分類別 事業所数の推移



出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

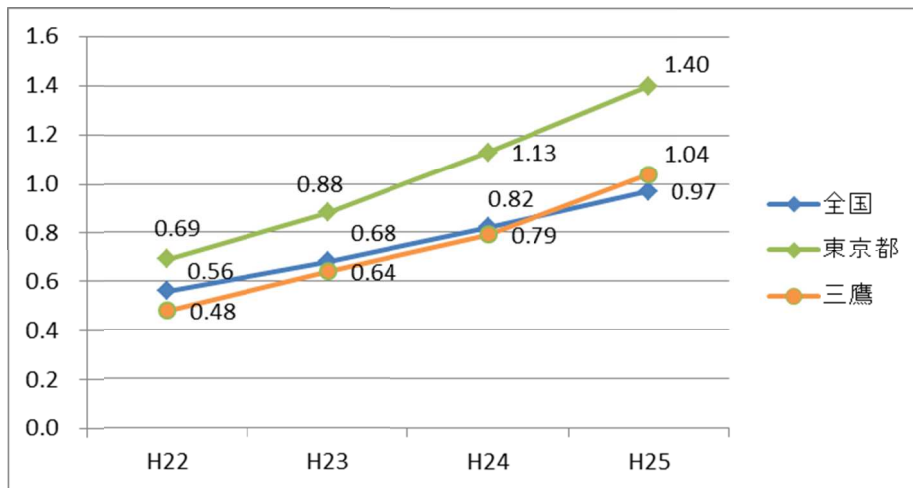
図表 4-3 産業大分類別従業者数の推移



出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

平成 22 年以降の三鷹公共職業安定所所管区域における有効求人倍率は年々上昇しており、西東京市の事業所数および従業者数は、景気等に影響された傾向ではない様子がうかがえます。

図表 4-4 有効求人倍率（年度別月平均）の推移



出典：三鷹公共職業安定所 雇用失業情報より作成

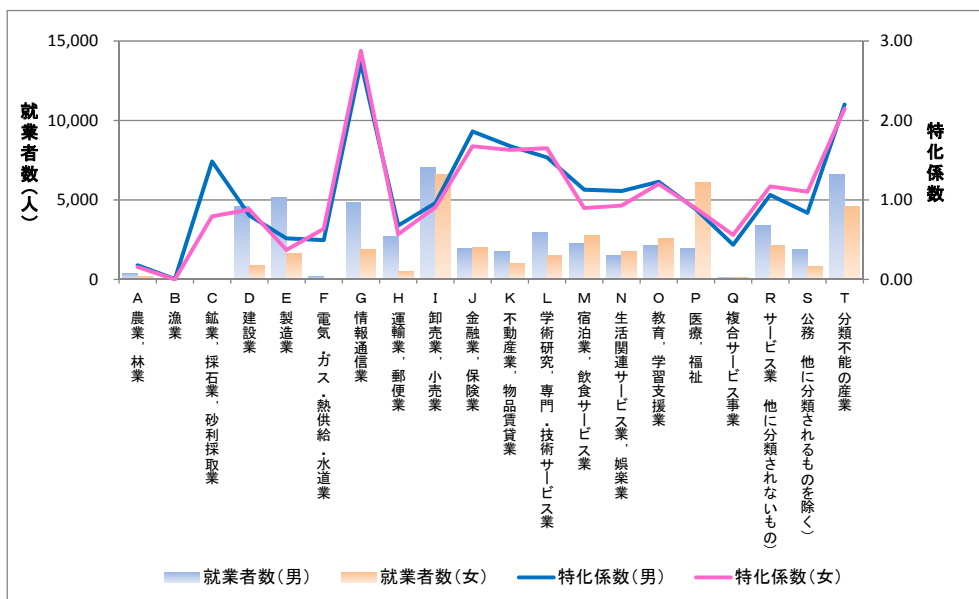
※三鷹の管轄区域（三鷹市、武蔵野市、清瀬市、東久留米市、西東京市）

特化係数とは、全国の各業種の就業者比率に対する西東京市の就業者比率の割合を示したものです。

男性の就業者数は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「情報通信業」、「建設業」の順に、女性の就業者数は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が多くなっています。

上記のうち、情報通信業を除いて特化係数は1.0を下回っています。

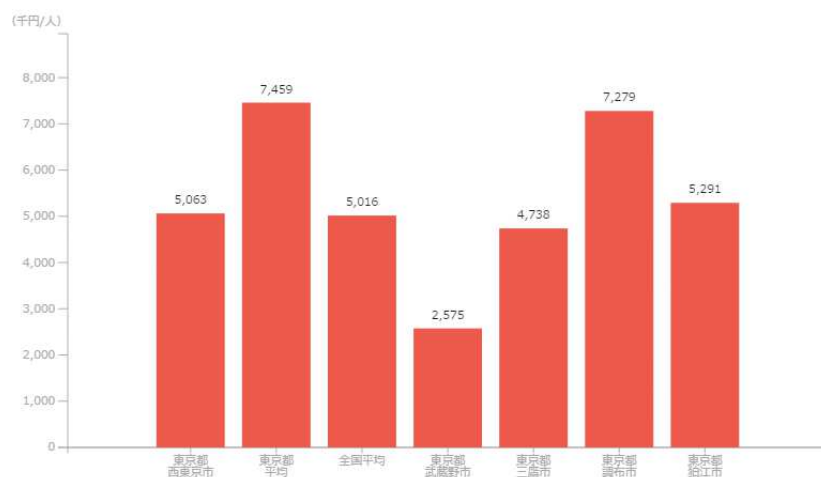
図表 4-9 市内の就業者人口および特化係数（対全国）



出典：総務省統計局「国勢調査」（平成22年）

労働生産性（企業単位）2012年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



【出典】
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工
【注記】
付加価値額÷従業員数で算出。
【その他の留意点】+

(2) 近隣都市との比較

西東京市は北多摩5市では商業や産業の集積が高く、23区近隣市に近い傾向があります。ただ、23区近隣市と比べると特化係数の高い「情報通信業」も従業者数で差があります。

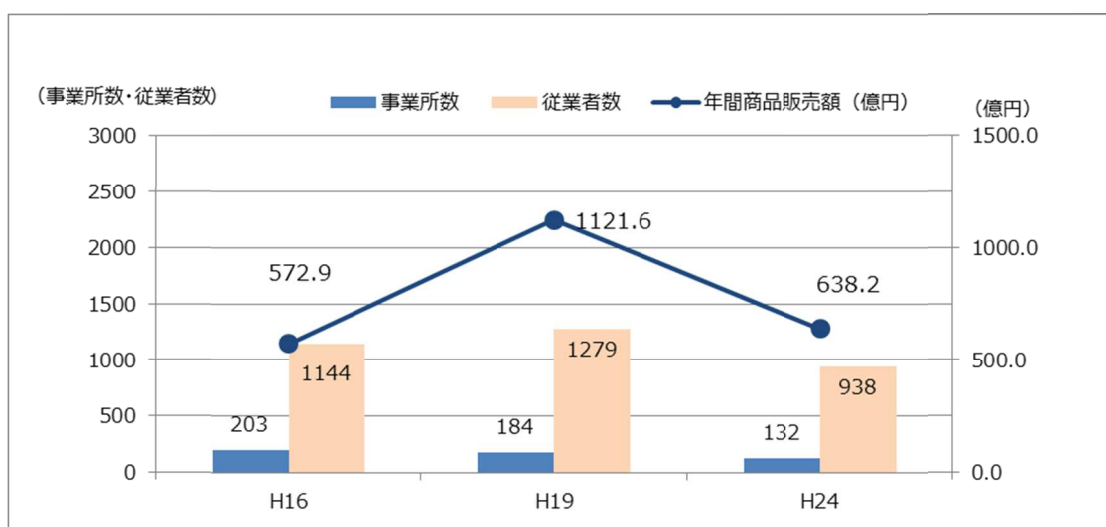
大分類	中分類	指標	年次	単位	北多摩5市				西東京市	23区隣接市				順位	
					小平市	東村山市	清瀬市	東久留米市		武蔵野市	三鷹市	調布市	狛江市	北多摩5市内	23区隣接市
産業	事業所	事業所数	H24	事業所	4,491	3,677	1,840	2,900	5,103	7,560	5,348	6,554	2,078	1	4
		A農業・林業・B漁業	H24	事業所	12	8	3	11	5	2	8	10	5	4	3
		C鉱業・採石業・砂利採取業	H24	事業所	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		D建設業	H24	事業所	500	394	200	376	507	307	482	573	280	1	2
		E製造業	H24	事業所	209	233	61	155	180	147	274	305	112	3	3
		F電気・ガス・熱供給・水道業	H24	事業所	1	2	1	-	2	1	2	3	-	1	2
		G情報通信業	H24	事業所	58	34	15	41	90	225	129	153	40	1	4
		H運輸業・郵便業	H24	事業所	65	75	27	48	50	63	166	112	22	3	4
		J金融業・保険業	H24	事業所	63	50	26	32	73	118	53	75	25	1	3
		K不動産業・物品賃貸業	H24	事業所	362	274	141	256	460	1,051	908	606	283	1	4
		L学術研究・専門・技術サービス業	H24	事業所	182	139	76	105	209	358	279	319	82	1	4
		M宿泊業・飲食サービス業	H24	事業所	613	554	251	307	723	1,334	611	968	243	1	3
		N生活関連サービス業・娯楽業	H24	事業所	449	400	212	259	579	691	416	616	191	1	3
		O教育・学習支援業	H24	事業所	232	134	80	129	236	351	192	282	72	1	3
		P医療・福祉	H24	事業所	421	350	202	282	534	618	477	600	170	1	3
		Q複合サービス事業	H24	事業所	20	19	8	17	22	19	20	22	7	1	1
	Rサービス業(他に分類されないもの)	H24	事業所	199	143	85	156	181	305	273	319	89	2	4	
	従業者	従業者数	H24	人	48,394	35,355	18,072	26,894	48,271	87,590	57,640	72,564	17,712	2	4
		A農業・林業・B漁業	H24	人	130	40	11	80	20	12	49	50	23	4	4
		C鉱業・採石業・砂利採取業	H24	人	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-
		D建設業	H24	人	3,795	2,240	1,135	1,963	3,895	2,132	3,077	4,075	1,784	1	2
		E製造業	H24	人	7,408	3,914	1,259	3,722	2,965	6,409	6,883	3,576	950	4	4
		F電気・ガス・熱供給・水道業	H24	人	12	119	4	-	21	215	30	136	-	2	4
		G情報通信業	H24	人	557	475	49	522	995	3,592	2,136	2,576	213	1	4
		H運輸業・郵便業	H24	人	2,146	2,053	607	1,608	2,197	2,284	4,760	3,262	624	1	4
		I卸売業・小売業	H24	人	9,426	7,425	2,985	6,753	10,359	16,571	10,260	16,543	3,927	1	3
J金融業・保険業		H24	人	661	919	263	438	1,076	5,173	1,400	4,419	231	1	4	
小売業	K不動産業・物品賃貸業	H24	人	1,216	946	464	794	1,918	5,006	2,419	2,559	813	1	4	
	L学術研究・専門・技術サービス業	H24	人	1,037	752	398	469	792	3,744	2,187	2,619	607	2	4	
	M宿泊業・飲食サービス業	H24	人	5,086	4,217	1,778	2,658	5,453	16,637	4,916	8,785	1,578	1	3	
	N生活関連サービス業・娯楽業	H24	人	2,384	2,006	1,082	1,224	3,531	4,542	1,975	3,866	927	1	3	
	O教育・学習支援業	H24	人	4,675	1,240	995	1,125	3,157	7,226	3,520	5,602	645	2	4	
	P医療・福祉	H24	人	7,297	7,513	6,342	4,201	8,021	8,832	10,138	8,992	3,207	1	4	
	Q複合サービス事業	H24	人	208	271	124	252	215	180	197	191	80	3	1	
	Rサービス業(他に分類されないもの)	H24	人	2,356	1,225	576	1,085	3,656	5,035	3,682	5,313	2,103	1	4	
	事業所数:1卸売業,小売業	H24	事業所	1,105	868	452	726	1,252	1,970	1,057	1,591	457	1	3	
	年間商品販売額	H19	百万円	132,419	98,109	37,612	95,587	131,064	281,475	129,052	196,391	40,655	2	3	
商業集積地区数	H19	地区	10	9	6	4	16	7	10	10	3	1	1		
年間商品販売額(商業集積地区内)	H19	%	25.0%	33.2%	70.2%	47.0%	46.7%	82.2%	46.4%	44.6%	30.4%	3	2		
販売効率(1㎡当たり年間商品販売額)	H19	万円	83	89	88	82	69	111	97	113	X	5	4		
農地	農用地面積	****	ha	207	179	222	185	172	35	167	154	41	5	1	
	農用地比率	****	%	10.1%	10.4%	21.9%	14.3%	10.8%	3.3%	10.2%	7.1%	6.4%	3	1	
	農家数	H22	戸数	286	319	290	299	276	79	297	295	129	5	3	
女性就業	女性25～39歳就業率	H22	%	55.2%	51.7%	60.0%	59.7%	55.8%	60.3%	57.6%	59.3%	60.7%	3	5	
	女性25～39歳:家事の他に仕事	H22	%	9.7%	9.5%	11.3%	12.1%	9.0%	5.9%	8.5%	8.5%	7.9%	5	1	
	女性25～39歳:家事のみ	H22	%	26.4%	26.5%	25.4%	30.9%	24.1%	18.4%	18.3%	21.9%	20.3%	5	1	
	女性35～39歳就業率	H22	%	50.1%	48.4%	55.6%	56.3%	51.0%	54.4%	52.1%	53.9%	54.9%	3	5	

黄色い背景: 平均より高い項目 青い背景: 平均以下の項目

(3) 商業の状況

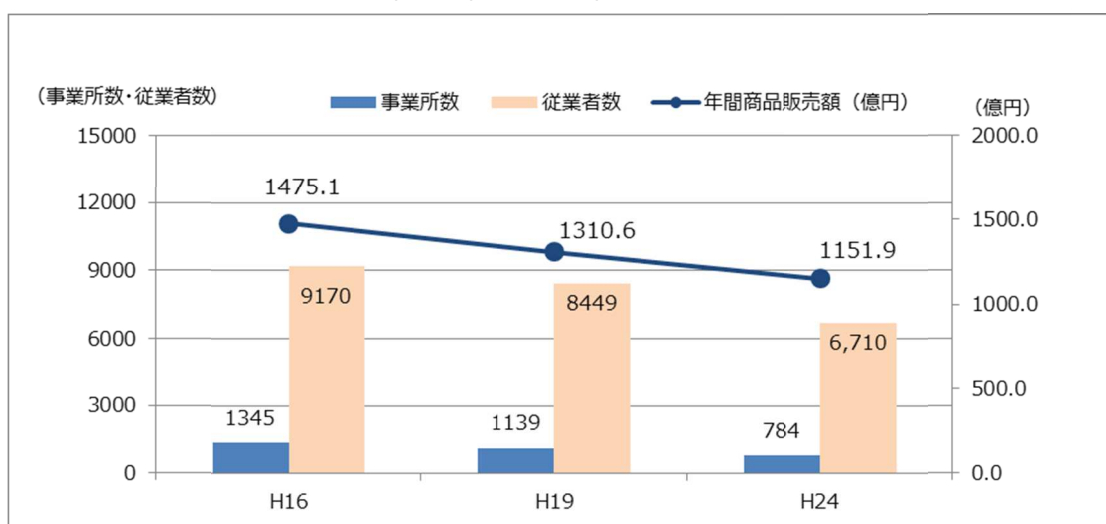
市内の事業所数は、近年減少傾向を示しています。従業者数は平成 21 年に増加したものの市内の事業所数および従業者数の中で、比較的多くの割合を占める卸売業および小売業に注目すると、卸売業では、平成 19 年をピークに増減傾向を示しています。一方、小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額それぞれで減少傾向となっています。

図表 4-5 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

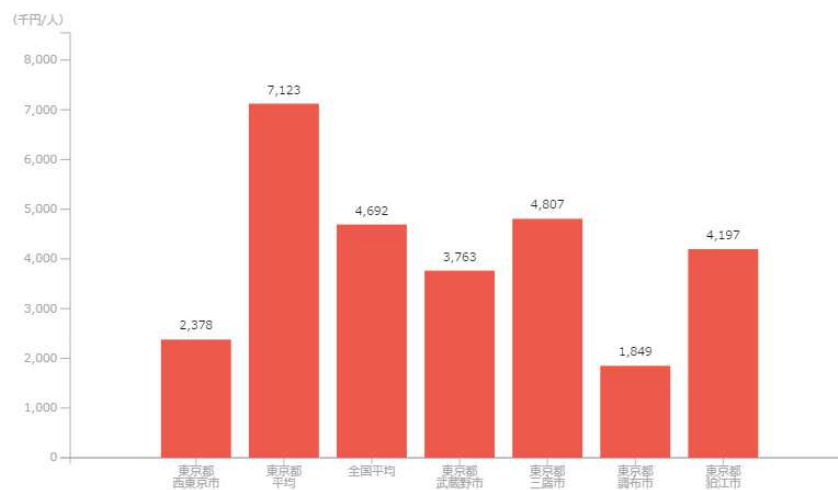
図表 4-6 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



出典：統計にしようきょう（平成 25 年版・22 年版）

労働生産性（企業単位） 2012年

産業：卸売業、小売業 > すべての中分類

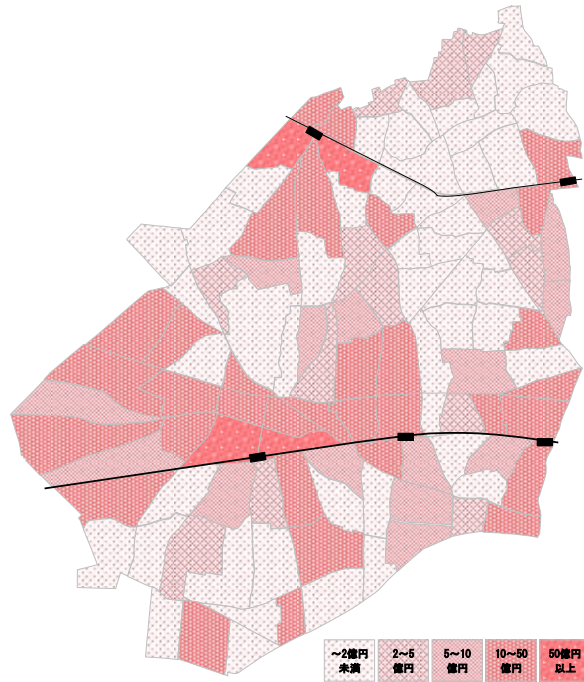


【出典】
総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工
【注記】
付加価値額÷従業員数で算出。
【その他の留意点】+

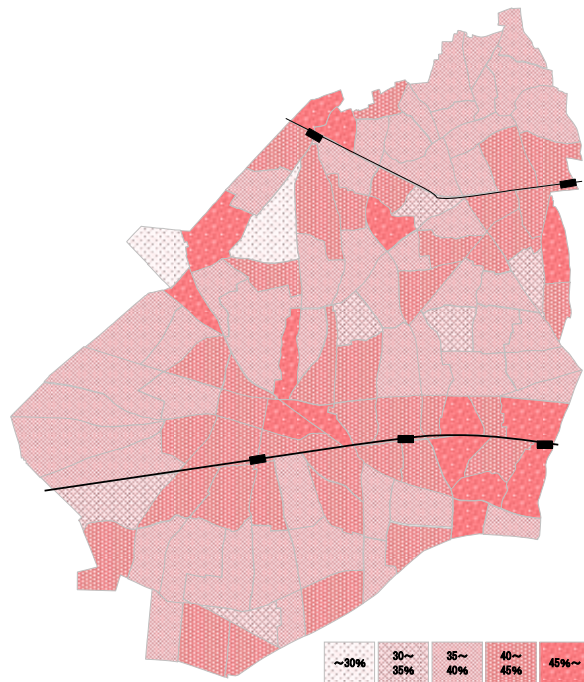
■地域別の状況と見通し

商業集積地は駅前を中心として見られますが、将来的に超高齢化が進む中で、買物の利便性について考慮する必要がある地域もいくつか見られます。

◇町丁目別小売業年間販売額



◇町丁目別高齢化率 2060年



(4) 農業の状況

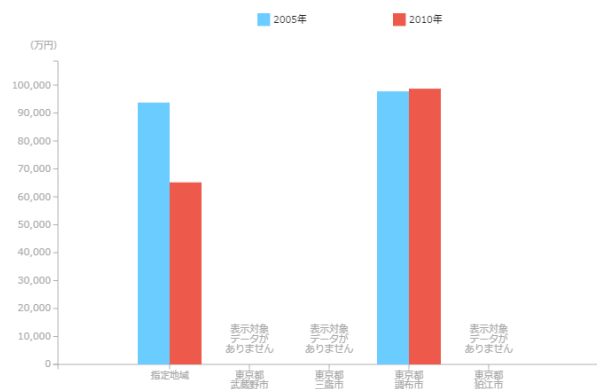
農家数、従事者数、販売金額とも減少傾向にあります。

年	総農家数	専業農家	兼業農家	農業就業人口		
				農業が主	兼業が主	
2	398	32	366	73	293	1,967
7	355	12	343	42	301	1,709
12	324 (81)	66	177	56	121	1,528
17	306 (78)	90	138	28	110	1,117
22	276 (77)	70	129	41	88	905

年齢	12			17			22		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,528	732	796	1,117	529	588	905	430	475
0～14歳	225	97	128	165	74	91	102	41	61
15～19歳	88	40	48	67	27	40	49	25	24
20～29歳	184	97	87	123	63	60	86	40	46
30～39歳	160	78	82	101	52	49	83	45	38
40～49歳	219	120	99	180	84	96	110	54	56
50～59歳	161	79	82	116	65	51	141	75	66
60～69歳	207	93	114	134	63	71	101	46	55
70歳以上	284	128	156	231	101	130	233	104	129

農産物販売金額 (総額)

指定地域：東京都西東京市
農産物部門：すべての農産物部門

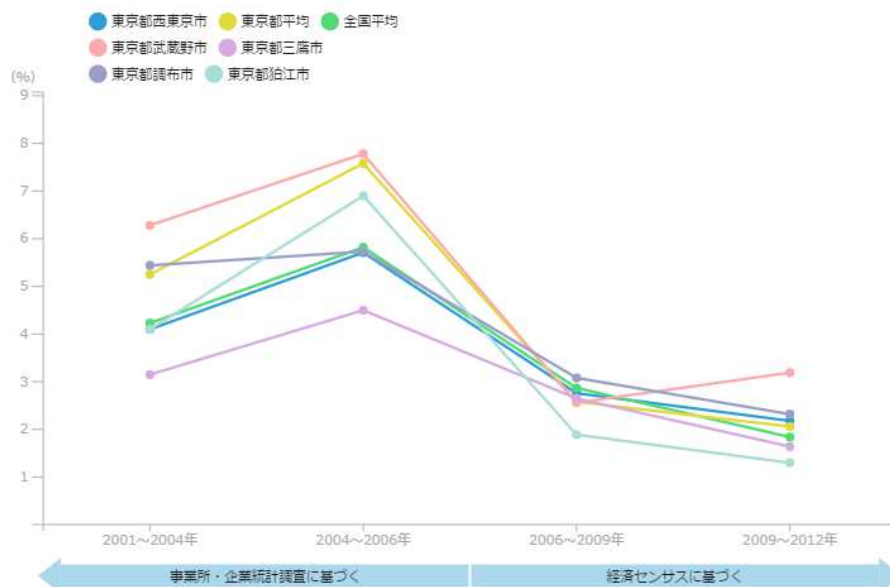


【出典】農林省「農林業センサス」再編加工
【注記】農産物の販売金額は、下式による推計値。
販売金額 = (全農産物生産額 × 全農産物生産体数)
旧市町村とは、1950年（昭和25年）当時の市町村。
【その他の留意点】 +

(5) 起業環境

創業比率は23区近隣市と同程度の水準にありますが、近年は低下しています。また、23区近隣市の中で武蔵野市は創業比率が向上しています。

創業比率



【出典】
 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、総務省「平成16年事業所・企業統計調査」、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

【注記】
 「平成21年経済センサス-基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。
 創業比率は、個人、(法人)会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は言っていない。

【その他の留意点】+

創業比率順位

東京都西東京市

2012年

都道府県内

23位

全国

202位

全国上位10市区町村

- 1位 滋賀県竜王町
- 2位 徳島県藍住町
- 3位 沖縄県豊見城市
- 4位 東京都利島村
- 5位 岩手県陸前高田市
- 6位 岩手県釜石市
- 7位 沖縄県金沢町
- 8位 北海道北広島市
- 9位 岩手県大船渡市
- 10位 沖縄県宜野湾村

全国下位10市区町村

- 1,713位 福島県大熊町
- 1,713位 福島県富岡町
- 1,713位 福島県楢葉町
- 1,713位 福島県三島町
- 1,713位 山形県蛙川村
- 1,713位 宮城県七ヶ宿町
- 1,713位 青森県佐井村
- 1,713位 青森県風間浦村
- 1,713位 北海道磯加内町
- 1,713位 北海道磯丹町

指定地域の上位下位5市区町村

- 200位 静岡県三島市
- 200位 東京都清瀬市
- 202位 大分県大分市
- 202位 熊本県津奈木町
- 202位 福岡県行橋市
- 202位 東京都西東京市
- 202位 埼玉県狭山市
- 207位 神奈川県厚木市
- 207位 千葉県鎌ヶ谷市
- 209位 群馬県大泉町
- 210位 奈良県奈良市

(6) 市内の産業別就業人口構造 ～市内に暮らす人が従事する産業

西東京市の就業者の約半数は都内へ通勤しています。

なお、市内で働く人は半数が西東京市民です。

図 1-6 市内で住んでいる人の働く先
(平成 22 年)

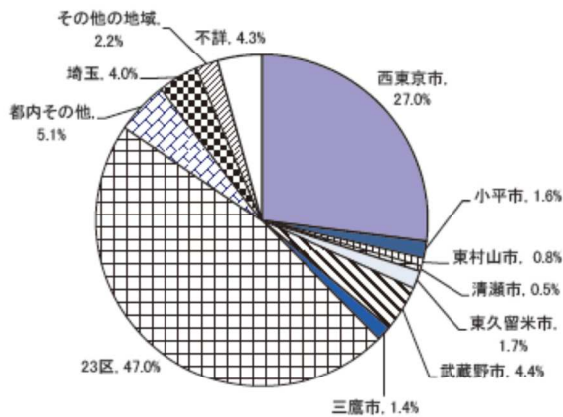
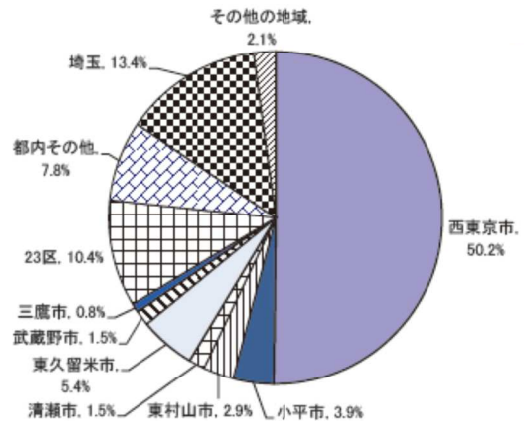


図 1-7 市内で働いている人の住んでいる先
(平成 22 年)



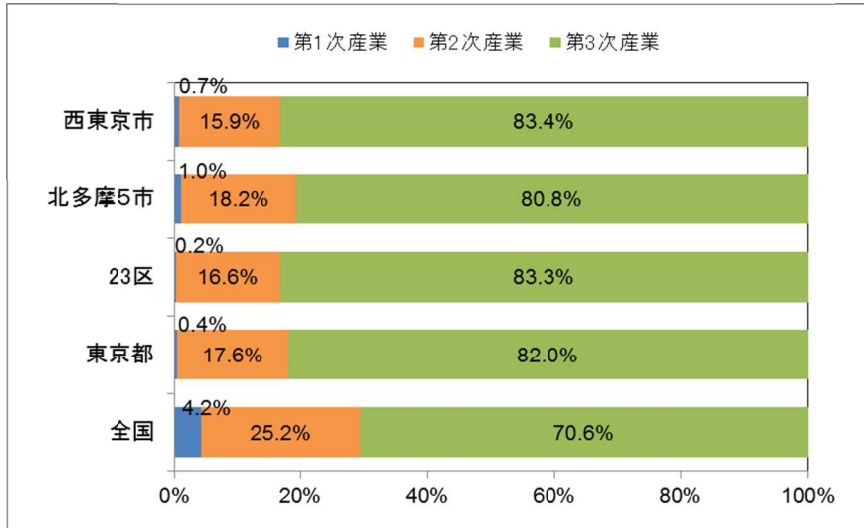
従業地先	実数(人)	構成比(%)
就業者総数(従業地不詳除く)	81,060	100.0
西東京市内	21,888	27.0
西東京市外	59,172	73.0
小平市	1,329	1.6
東村山市	639	0.8
清瀬市	417	0.5
東久留米市	1,403	1.7
武蔵野市	3,584	4.4
三鷹市	1,163	1.4
23区	38,065	47.0
都内その他	4,126	5.1
埼玉県	3,203	4.0
その他の地域	1,757	2.2
不詳	3,486	4.3

居住地先	実数(人)	構成比(%)
就業者総数(従業地不詳除く)	43,594	100.0
西東京市内	21,888	50.2
西東京市外	21,706	49.8
小平市	1,706	3.9
東村山市	1,285	2.9
清瀬市	671	1.5
東久留米市	2,355	5.4
武蔵野市	637	1.5
三鷹市	368	0.8
23区	4,535	10.4
都内その他	3,366	7.8
埼玉県	5,835	13.4
その他	928	2.1

(注) 従業地が市内か市外が「不詳」である就業者は除く。
出所：総務省「国勢調査報告」

市内の就業者は、全国、東京都と比べて第3次産業へ従事している割合が高く、23区とほぼ同じ構成比となっています。

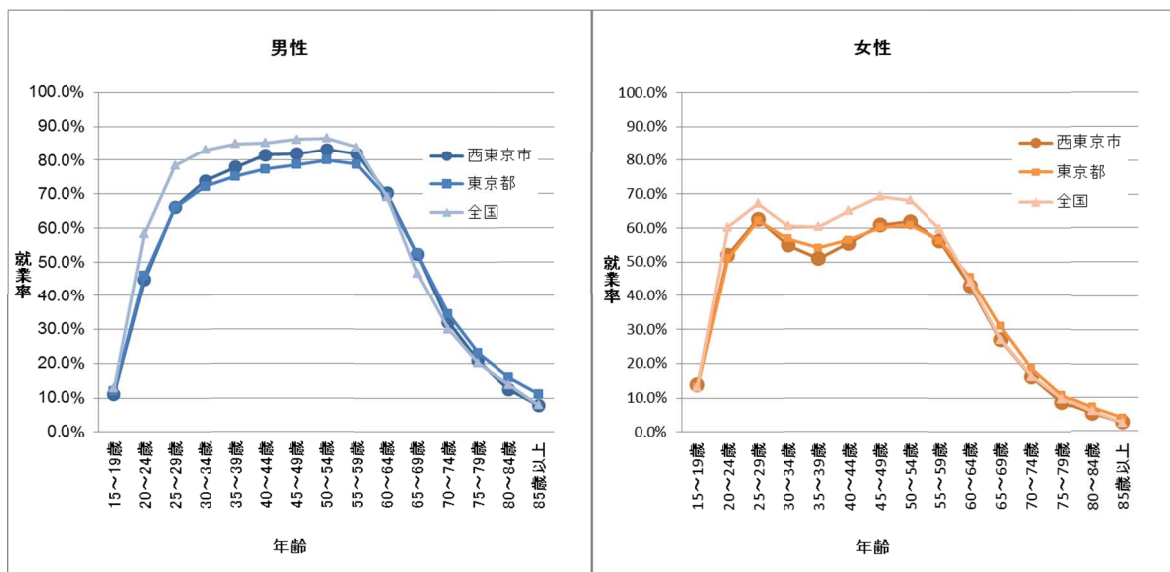
図表 4-7 産業別就業者構成比



出典：総務省統計局「国勢調査」（平成 22 年）

ちなみに、市内の就業率は、男性の場合、20歳代後半で60%を超え、30～60歳代は80%前後で推移し、全国より低く、東京都よりやや高い傾向となっています。一方、女性の場合、20歳代後半に60%に達するものの、30歳代後半にかけて50%に落ち込み、その後50歳代にかけて60%となるM字を描いています。全国および東京都よりもこのM字の底が低く、子育て世代の仕事をしていない層が多いことが考えられます。

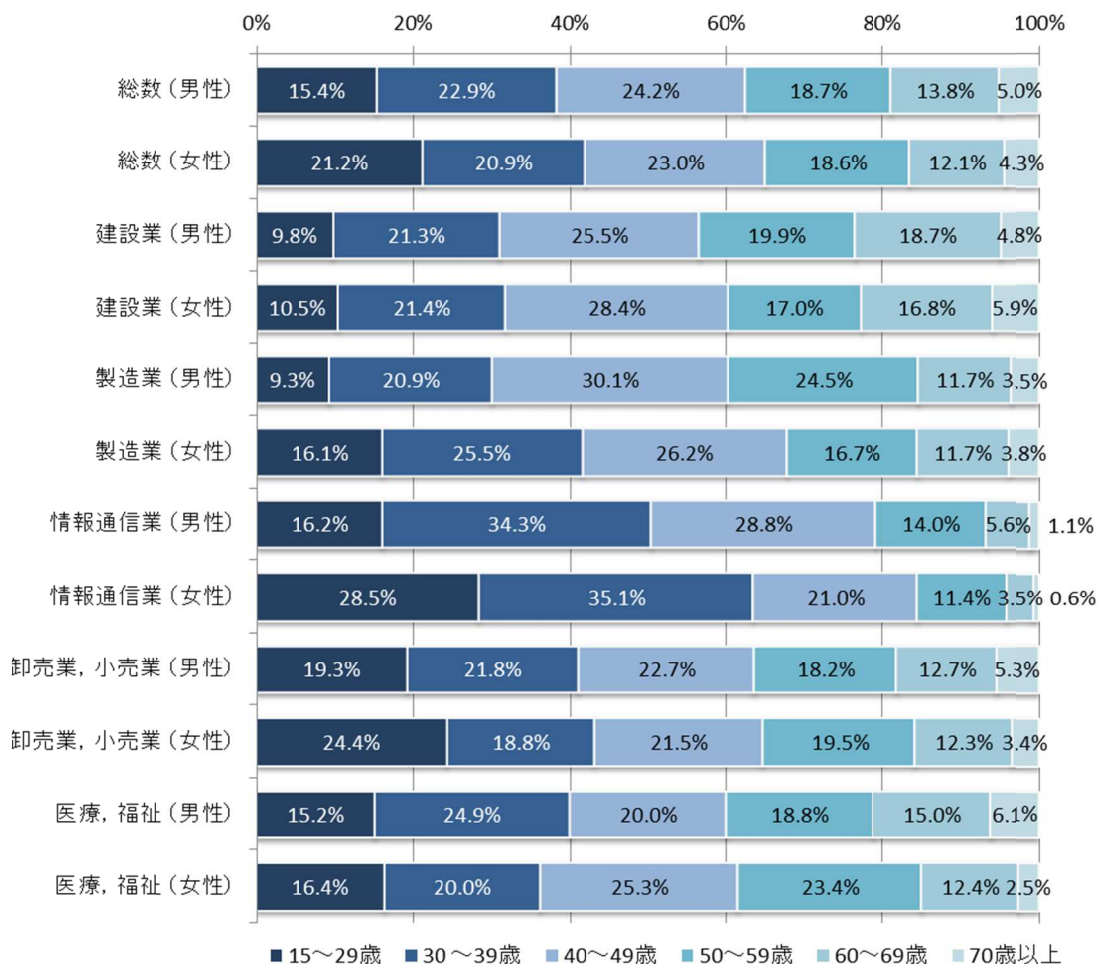
図表 4-8 性別・年齢階級別市内就業率



出典：総務省統計局「国勢調査」（平成 22 年）

主な産業別に、就業者を性別、年齢階級別に見てみると、男女ともに就業者が多い『卸売業，小売業』は、30～49歳が40%超となっています。また就業者が多い『医療，福祉（女性）』は、30～59歳が約70%を占めています。なお、49歳以下の働き盛りの世代の割合が多いのは、男女ともに『情報通信業』となっています。

図表 4-10 市内の性別・年齢階級別産業人口



出典：総務省統計局「国勢調査」（平成 22 年）